

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月18日

**【事業年度】** 第37期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** アテナ工業株式会社

**【英訳名】** ATHENA KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下野利昭

**【本店の所在の場所】** 岐阜県関市下有知5601番地の1

**【電話番号】** 0575(24)2424(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼総務部長 広瀬英紀

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県関市下有知5601番地の1

**【電話番号】** 0575(24)2424(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼総務部長 広瀬英紀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	10,490,235	10,636,804	10,732,868	10,681,904	10,146,814
経常利益 (千円)	288,251	346,449	406,613	535,664	546,129
当期純利益 (千円)	127,447	155,633	203,934	291,979	301,528
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,110,583	1,110,583	1,110,583	1,110,583	1,293,733
発行済株式総数 (株)	4,355,035	4,355,035	4,355,035	4,355,035	9,524,070
純資産額 (千円)	4,919,200	4,996,617	5,127,358	5,396,037	6,081,975
総資産額 (千円)	8,948,910	9,688,729	9,421,367	9,476,410	9,740,378
1株当たり純資産額 (円)	1,158.28	1,190.19	1,221.84	1,285.21	638.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.01	33.63	45.96	66.18	33.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	51.6	54.4	56.9	62.4
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	4.0	5.4	5.3
株価収益率 (倍)	20.3	16.7	15.0	15.4	12.2
配当性向 (%)	50.0	44.6	32.6	30.2	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,083,941	1,231,371	217,689	1,055,216	28,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△300,754	△935,992	△275,877	△285,468	△491,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△759,605	18,695	△92,655	△142,805	35,784
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	712,826	1,025,297	872,675	1,499,844	1,074,527
従業員数 (人)	248	249	262	250	247

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4 第37期については、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

5 第36期1株当たり配当額には、創業35周年並びに株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

6 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく自己株式取得方式のストックオプション制度を採用しておりますがプレミアムが生じていないため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 第34期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

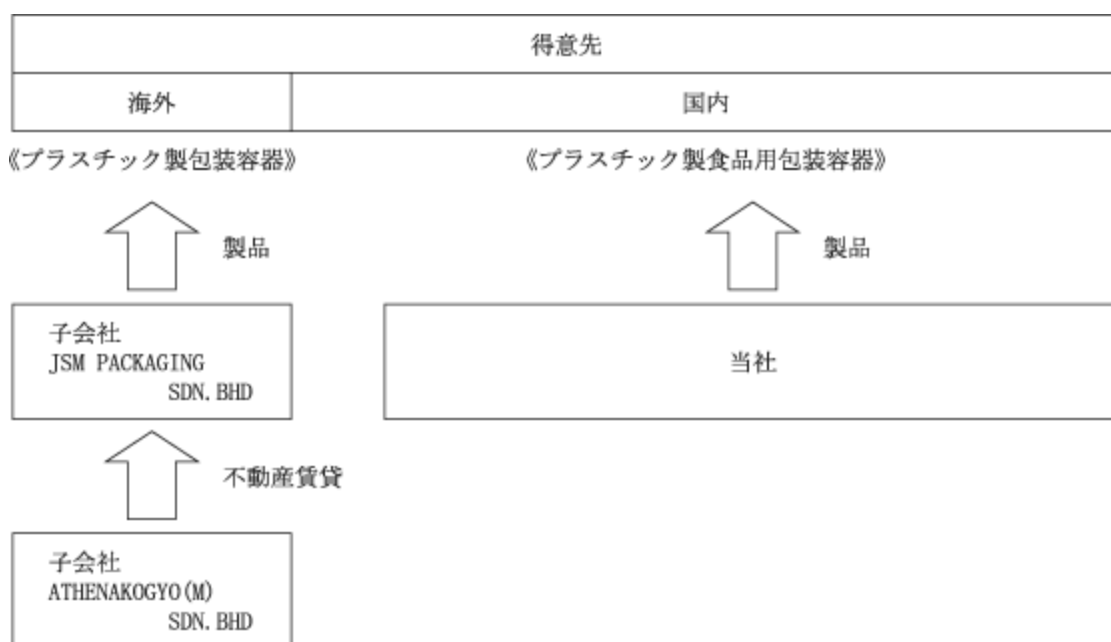
## 2 【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	岐阜県各務原市鵜沼西旭757番地にアテナ有限会社を設立。
昭和48年11月	アテナ有限会社をアテナ工業株式会社に改組。
昭和49年3月	発泡ポリスチレン(PSP) 麺容器の生産を開始。
昭和55年11月	本社及び工場を岐阜県美濃市長瀬434番地に移転。 ポリエチレンテレフタレート(PET)の深絞り成形技術を確認し、紙容器との二重構造によるハイバリア性容器の生産を開始。
昭和57年7月	ハイバリア性アクリロニトリル系樹脂バーレックスシートによる味噌容器の生産を開始。
昭和60年10月	複合素材による電子レンジ食品容器を開発。
昭和63年7月	ポリスチレンペーパー(PSP)シート成形の深絞り成形技術を確認し、1.5倍麺容器の生産を開始。
平成2年5月	本社及び工場を岐阜県関市下有知5601番地の1に移転。
平成2年6月	コンビニエンスストア向け麺容器、弁当容器、デリカ容器等の生産を開始。
平成3年8月	曇価2%台の透明ポリスチレン(PS)シートを開発。
平成4年3月	東京営業所を設置。
平成4年9月	味噌容器用スクリーン印刷機を導入し、味噌容器に印刷を開始。
平成5年4月	同時成形抜き完全自動成形機を導入し、弁当容器、酒容器、デリカ・他容器の生産を開始。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	A-PETシート工場完成、生産を開始。
平成8年1月	大阪営業所を設置。
平成11年2月	関東工場を設置。生産開始。
平成15年5月	ポリアクリロニトリルシートの生産を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

## 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社2社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千マレーシア リンギット)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(非連結子会社) JSM PACKAGING SDN. BHD(注1)	マレーシア マラッカ	4,372	プラスチック製 包装容器の製造 販売	49	金融機関からの借入に 対し債務保証を行って いる。 役員の兼任1名。
(非連結子会社) ATHENA KOGYO(M) SDN. BHD	マレーシア マラッカ	2,000	不動産賃貸	100	役員の兼任2名。

- (注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247	35.3	9.0	4,405

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、堅調な民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善、個人消費の伸びにより、景気は底固く、順調な伸びを示しました。

一方、原油価格は依然として高値圏で推移し、原材料の高騰をまねき、企業間格差が見られるなど厳しい状況の中で推移いたしました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原材料価格の値上げは根強く、厳しい経営環境にありました。

こうした状況のなかで当社といたしましては、顧客のニーズに応えるため、より良い製品作りを目指し、品質管理の徹底、生産の効率化や技術力・開発力をもとに新製品の開発に努めてまいりました。

また、原材料価格高騰に対しては、製品価格の転嫁は厳しいため、原価低減や採算重視による商品の洗替えなど、収益確保に向け努力いたしました。

その結果、売上高は天候不順による需要減や、材料仕様変更などの影響で10,146百万円（前年同期比5.0%減）となり、経常利益は546百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益は301百万円（前年同期比3.3%増）と減収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて425百万円減少し、1,074百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は28百万円（前年同期比97.3%減）となりました。これは主に売上債権の増加444百万円、法人税等の支払額269百万円が発生した一方、税引前当期純利益545百万円、減価償却費407百万円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は491百万円（前年同期比72.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出517百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は35百万円（前年同期資金の減少142百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出150百万円、社債の償還による支出200百万円が発生した一方、株式発行による収入365百万円、自己株式処分による収入151百万円が発生したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	2,486,507	82.0
弁当容器	2,538,481	94.7
味噌・酒容器	650,641	139.8
デリカ・他容器	2,931,724	98.0
その他	1,592,346	114.1
計	10,199,701	96.5

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	2,482,752	82.5	272,556	92.3
弁当容器	2,509,716	92.9	143,465	103.4
味噌・酒容器	656,856	128.1	69,905	164.3
デリカ・他容器	2,926,500	97.4	244,384	108.2
その他	1,620,378	109.7	182,356	113.5
計	10,196,204	95.3	912,668	105.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	2,505,599	82.5
弁当容器	2,505,056	92.0
味噌・酒容器	629,491	121.8
デリカ・他容器	2,907,984	96.7
その他	1,598,681	114.3
計	10,146,814	95.0

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

#### (4) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,042,429	9.8	1,237,391	12.2
バンダーサービス株式会社	3,877,021	36.3	3,732,560	36.8
睦物産株式会社	2,035,975	19.1	2,278,622	22.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- ① 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ② 地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
- ③ 高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト（差別化）

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

(2) 当社は、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と認識し、次のように取り組んでおります。

- ① 株主、投資家の皆さまに迅速かつ適正な情報開示をするため、会社説明会や当社ホームページに積極的なIR活動を実施しております。
- ② 厳しい経営環境への対応として、経営の監督と業務執行体制の強化及び責任の明確化を図っております。
- ③ 内部統制システムについては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査役会と連携しながら、業務活動全般にわたりその妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況を監査し各部署に助言、勧告を行うほか、代表取締役社長に速やかに監査報告を実施しております。
- ④ 監査役については、社内各部門の業務執行状況について業務監査を行っているほか、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開のなかで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年12月18日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰リスク

世界的な原油価格が高値で推移しております。これらは中東情勢や生産調整、中国経済の高成長など、さまざまな要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値がコストアップの可能性、更には材料供給量圧縮の可能性があります。

(2) 製品のクレームについて

当社の成型品でのクレームは、端材（材料の小片）混入が主たるものであります。当該クレームの発生を防止するため、品質管理のための種々の方策を講じております。しかし、お客様が求められる品質は年を追う毎に高水準なものを要求する可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社はプラスチック製食品用包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで、環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法・省エネ法などの遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは、規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

従って割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は創業以来、常に斬新な発想で新製品を世に送り出してまいりました。

今後も引き続き新技術の開発を積極的に推進し、他社との差別化を図ってまいります。

最近の主な研究開発活動は次の通りです。

- (1) ダイヤモンドライクカーボン(DLC)コーティングによる、新型バリア容器の開発
- (2) ユニバーサルデザインコンセプトによる新形状容器の提案
- (3) 異素材のそれぞれの長所を組み合わせたハイブリット容器の開発
- (4) 形状の最適化設計によるコストダウン

なお、プラスチック製包装容器に関する研究開発費の総額は9,868千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 主要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成には、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、資産・負債及び収益・費用の計上について判断しております。

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前期比2.6%増の5,320百万円となりました。主な要因は、現金及び預金422百万円の減少及び売上債権の増加551百万円によるものであります。

#### ② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前期比3.0%増の4,420百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の土地231百万円の増加と、建物90百万円の減少によるものであります。

#### ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前期比11.0%減の3,512百万円となりました。主な要因は、社債200百万円の償還及び短期借入金150百万円の減少によるものであります。

#### ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前期比10.7%増の146百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金14百万円の増加によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前期比12.7%増の6,081百万円となりました。その要因は資本金183百万円の増加、資本剰余金182百万円の増加及び別途積立金200百万円の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。



### (3) 経営成績の分析

当事業年度は、原油価格の高騰に対し、製品価格の転嫁は厳しいため、生産コストの削減や採算重視による製品の見直し等をねばり強く実施し、収益確保をいたしました。

#### ① 売上高

売上高は、原材料の高値の中で、コンビニ向け弁当容器及び惣菜容器を中心とし、売上高は10,146百万円、前期比5.0%の減少となりました。

#### ② 売上原価

売上原価は、原材料の軽量化や生産コストの削減などを実施した結果、8,175百万円となり売上対比では、前期に比べ0.9%改善し、80.6%となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比1.3%減の1,433百万円となりました。主な要因は、運賃80百万円の減少、販売手数料43百万円の増加によるものであります。

#### ④ 営業利益

営業利益は、前期比1.8%増加の537百万円となりました。主な要因は、売上原価525百万円の減少によるものであります。

#### ⑤ 営業外損益

営業外収益は、前期比15.9%増加の20百万円となり、営業外費用は、前期比20.0%増加の12百万円となりました。

#### ⑥ 経常利益

経常利益は前期比2.0%増加の546百万円となりました。

#### ⑦ 特別損益

特別利益は、前期より10百万円増の11百万円となりました。主な要因は、投資有価証券売却益9百万円によるものであります。また、特別損失は、前期より5百万円減少の12百万円となりました。主な要因は、固定資産の処分損12百万円によるものであります。

#### ⑧ 当期純利益

当期純利益は、前期比3.3%増加の301百万円となり増益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、品質の向上を目的として実施いたしました。

その結果、当期の設備投資額は531百万円となり、その主なものは熱板圧空成形機・高速トリミングプレス機及び工場用地であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、本社工場を中心として、国内2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に2ヶ所の営業所を有している他、2ヶ所の厚生施設を設けております。以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社及び工場 (岐阜県関市)	成形・印刷・ シート押出設 備	844,276	551,291	412,163 ( 61,726.08)	137,539	1,945,269	188
関東工場 (茨城県猿島郡 境町)	成形・シート ラミ設備	204,477	141,544	298,900 ( 12,168.59)	28,532	673,453	54
東京営業所 他1営業所	販売設備	—	113	—	631	744	5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
連続全面抜プレス機	1セット	5年	4,298	1,074

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (岐阜県関市)	カーリング機	35,000	—	自己資金	平成18年7月	平成19年2月	品質向上を図るた め能力の増加は殆 どなし
合計	—	35,000	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	9,524,070	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 注1	4,355	8,710	—	1,110,583	—	1,140,033
平成18年2月21日 注2	664	9,374	149,400	1,259,983	149,068	1,289,101
平成18年3月15日 注3	150	9,524	33,750	1,293,733	33,675	1,322,776

(注) 1. 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### 2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 482円

発行価額 449.50円

資本組入額 225円

払込金総額 298,468千円

#### 3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 449.50円

資本組入額 225円

割当先 みずほインベスターズ証券(株)

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	8	58	1	—	2,508	2,588	—
所有株式数 (単元)	—	3,350	31	3,016	8	—	12,642	19,047	570
所有株式数 の割合(%)	—	17.59	0.17	15.84	0.04	—	66.36	100.0	—

(注) 1 自己株式70株は「単元未満株式の状況」に70株含めて表示しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市	1,519	15.95
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-1-1	758	7.96
(株)カネカ	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	400	4.20
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-9-8	300	3.15
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.15
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	200	2.10
睦物産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅5-2-3-5	196	2.06
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
下野泰輔	岐阜県岐阜市	144	1.51
従業員持株会	岐阜県関市下有知5601-1	127	1.33
計	—	4,104	43.09

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,500	19,047	—
単元未満株式	普通株式 570	—	—
発行済株式総数	9,524,070	—	—
総株主の議決権	—	19,047	—

(注) 1 自己株式70株は「単元未満株式」の欄に70株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権13個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益還元を経営の重要政策と位置づけ、財務体質の強化と内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本としております。

こうした方針のもとに当期は、平成17年11月18日付けをもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしました。

また、期中の業績の成果を積極的に配当する考えから、当中間期より、中間配当を実施いたしました。当期の配当性向は30.1%であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年5月17日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	795	650	795	(718) ※ 980 514	610
最低(円)	610	400	481	(620) ※ 616 450	403

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、第36期は( )表示しており平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	491	476	460	446	459	459
最低(円)	466	440	405	420	416	403

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下野 利昭	昭和13年1月29日生	昭和37年4月 昭和45年2月 昭和48年11月	㈱浅野研究所入社 アテナ有限会社設立 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	1,519
取締役副社長	製造本部長	村谷 利恭	昭和18年8月21日生	昭和41年4月 昭和45年9月 昭和48年11月 昭和52年11月 昭和60年11月 平成8年1月 平成10年11月 平成12年1月 平成16年1月	前田建設工業㈱入社 アテナ有限会社入社 取締役就任 常務取締役就任、管理部門担当 専務取締役就任、管理部門担当 専務取締役開発部長 専務取締役技術本部長 取締役副社長就任 取締役副社長製造本部長 (現任)	116
専務取締役	営業本部長	下野 泰輔	昭和42年4月26日生	平成5年4月 平成11年2月 平成11年12月 平成15年1月 平成16年12月	当社入社 企画開発部長 取締役就任 取締役営業開発本部長 専務取締役営業本部長 (現任)	144
常務取締役	関東工場長	広瀬 三洋	昭和15年7月6日生	昭和38年4月 平成4年5月 平成7年5月 平成7年12月 平成7年12月 平成8年1月 平成8年12月  平成9年12月 平成10年11月 平成11年2月 平成12年1月	㈱トーメン入社 同社名古屋機械部副部長 当社入社、営業部長 開発部長 取締役就任 取締役営業部長 取締役営業部長兼 合理化推進室室長 取締役営業本部長 取締役営業本部長兼営業部長 取締役関東工場長 (現任) 常務取締役 (現任)	10
取締役	管理本部長 兼総務部長	広瀬 英紀	昭和15年7月12日生	昭和34年4月 平成5年4月 平成6年1月 平成7年11月 平成7年12月 平成7年12月 平成9年12月	岐阜信用金庫入庫 同庫本店営業部次長 当社に外向、総務部長代理 当社入社 取締役就任 取締役総務部長 取締役管理本部長兼 総務部長 (現任)	14
取締役	東京営業所長	山田 邦雄	昭和24年10月24日生	平成元年1月 平成4年8月 平成5年10月 平成8年12月	ベストホーム㈱入社 当社入社 東京営業所長 (現任) 取締役就任 (現任)	6
取締役	海外事業担当	赤嶋 節行	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成12年5月  平成17年12月 平成17年12月	兼松江商㈱入社 当社入社 企画推進室長 当社関係会社JSM PACKAGING SDN. BHD. 外向 (現任) 取締役就任 取締役海外事業担当 (現任)	5
監査役 (常勤)		真鍋 寛	昭和12年7月10日生	平成7年4月 平成10年12月	岐阜県立羽島高等学校長 当社常勤監査役就任 (現任)	50
監査役 (常勤)		三木 義也	昭和11年1月3日生	昭和33年4月 平成1年12月 平成7年12月 平成7年12月 平成8年1月 平成8年12月 平成12年12月	凸版印刷㈱入社 同社関西支社営業本部長 当社入社、営業部長 取締役就任 取締役営業関西地区担当 取締役大阪営業所長 常勤監査役就任 (現任)	2
監査役		伊藤 眞	昭和6年7月2日生	昭和23年4月 昭和44年7月 昭和48年11月	岐阜南税務署入署 伊藤眞税理士事務所開業 (現任) 当社監査役就任 (現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		久保忠秋	昭和13年9月30日生	昭和52年1月 平成15年12月	(株)浅野研究所入社 当社監査役就任(現任)	2
						1,876

- (注) 1 監査役真鍋寛、伊藤眞、久保忠秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役副社長村谷利恭は、代表取締役社長下野利昭の実弟であります。専務取締役下野泰輔は、代表取締役社長下野利昭の長男であります。
- 3 当社では、平成16年12月より執行役員制度を導入しました。執行役員は製造第1部長の葛西長敏、営業部長の波多野修、関東工場管理部長の柏木秀行の3名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その社会的責任を果たすべく、公正で透明性ある経営に徹し、業績向上に努めております。また、当社では株主、投資家向けに適正、迅速な情報開示をすべく会社説明会や、当社ホームページでの開示をするなどIR活動に積極的に努めております。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織及びその他のコーポレートガバナンス体制の状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は平成17年12月16日開催の第36回定時株主総会において1名増員の決議をし、7名体制をとっております。今後とも、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役会機能の充実をはかってまいります。

監査役会は平成18年9月末現在社外監査役3名を含む4名体制で、監査計画書に基づき取締役の業務執行に関する監査および取締役会をはじめ、社内の重要な会議に出席など年間を通じ、公正な監視体制をとり実施しております。

更に執行役員制を導入し、18年9月末現在3名体制となっております。経営環境の変化に迅速に対応するため、業務執行体制の強化と責任の明確化をはかってまいります。

#### ② 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに監査実施報告をいたしております。

リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

#### ③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会ほか、重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査は、みすず監査法人(旧中央青山監査法人)と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 阪井義孝 みすず監査法人

指定社員 業務執行社員 桑原雅行 みすず監査法人

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補4名であります。

④ 役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	7名	93,024千円	4名	11,963千円
利益処分による賞与	7名	12,780千円	4名	2,090千円

(注) 1 使用人兼務取締役に支払った使用人分報酬19,819千円は含んでおりません。

2 当社は社外取締役は選任しておりません。

⑤ 監査報酬の内容

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,700千円
上記以外の報酬	800千円

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役は人的関係、資本的关系等有しておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、第37期(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表については、みすず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみすず監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,677,339		1,255,037	
2 受取手形	※6		839,789		731,819	
3 売掛金			1,944,241		2,495,555	
4 製品			336,547		400,984	
5 原材料			224,825		271,641	
6 仕掛品			40,620		29,069	
7 前払費用			14,090		12,640	
8 未収入金			26,842		45,515	
9 繰延税金資産			68,100		70,448	
10 その他			12,103		8,251	
11 貸倒引当金			△500		△620	
流動資産合計			5,183,999	54.7	5,320,344	54.6
II 固定資産	※1					
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,930,336		2,924,633		
減価償却累計額		△1,800,571	1,129,765	△1,885,118	1,039,514	
(2) 構築物		369,040		356,783		
減価償却累計額		△256,671	112,368	△247,984	108,798	
(3) 機械及び装置		3,502,747		3,600,119		
減価償却累計額		△2,755,018	747,729	△2,915,297	684,822	
(4) 車両運搬具		48,779		49,773		
減価償却累計額		△41,572	7,206	△41,645	8,127	
(5) 工具器具及び備品		1,456,287		1,546,554		
減価償却累計額		△1,275,628	180,659	△1,377,187	169,367	
(6) 土地			735,028		966,035	
(7) 建設仮勘定			14,500		77,664	
有形固定資産合計			2,927,257	30.9	3,054,330	31.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,098		4,563	
(2) 電話加入権			1,439		1,439	
無形固定資産合計			8,537	0.1	6,003	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		964,729		958,111	
(2) 出資金		1,110		1,120	
(3) 関係会社出資金		107,083		107,083	
(4) 長期前払費用		5,190		31	
(5) 繰延税金資産		110,112		105,323	
(6) 会員権		76,850		76,850	
(7) 保険積立金		147,835		157,884	
(8) その他		12,151		21,553	
(9) 貸倒引当金		△36,847		△36,656	
(10) 投資損失引当金		△31,600		△31,600	
投資その他の資産合計		1,356,615	14.3	1,359,700	14.0
固定資産合計		4,292,410	45.3	4,420,034	45.4
資産合計		9,476,410	100.0	9,740,378	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,326,109		1,186,234	
2 買掛金		1,090,704		1,119,874	
3 短期借入金	※1	650,000		500,000	
4 一年内償還予定の社債	※1	200,000		—	
5 未払金		230,673		255,488	
6 未払費用		52,139		50,527	
7 未払法人税等		157,796		133,545	
8 未払消費税等		39,552		19,770	
9 預り金		20,070		17,025	
10 役員賞与引当金		—		15,160	
11 賞与引当金		112,300		122,400	
12 設備支払手形		66,378		86,634	
13 その他		2,630		5,548	
流動負債合計		3,948,354	41.7	3,512,209	36.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		132,017		146,194	
固定負債合計		132,017	1.4	146,194	1.5
負債合計		4,080,372	43.1	3,658,403	37.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,110,583	11.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,140,033		—	
資本剰余金合計		1,140,033	12.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		90,000		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		71,860		—	
(2) 別途積立金		2,680,000		—	
3 当期末処分利益		401,383		—	
利益剰余金合計		3,243,243	34.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		61,090	0.7	—	—
V 自己株式	※3	△158,912	△1.7	—	—
資本合計		5,396,037	56.9	—	—
負債資本合計		9,476,410	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,293,733	13.3
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,322,776	
資本剰余金合計		—	—	1,322,776	13.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	90,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立 金		—	—	71,860	
別途積立金		—	—	2,880,000	
繰越利益剰余金		—	—	348,834	
利益剰余金合計		—	—	3,390,694	34.8
4 自己株式		—	—	△33	△0.0
株主資本合計		—	—	6,007,170	61.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	74,804	0.7
評価・換算差額等合 計		—	—	74,804	0.7
純資産合計		—	—	6,081,975	62.4
負債純資産合計		—	—	9,740,378	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,681,904	100.0		10,146,814	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		471,696			336,547		
2 当期製品製造原価	※1	8,566,215			8,240,372		
合計		9,037,911			8,576,920		
3 製品期末棚卸高		336,547	8,701,364	81.5	400,984	8,175,935	80.6
売上総利益			1,980,540	18.5		1,970,879	19.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		101,177			104,987		
2 給料手当		207,704			204,935		
3 賞与		28,038			25,943		
4 役員賞与引当金繰入額		—			15,160		
5 賞与引当金繰入額		30,150			32,730		
6 退職給付費用		7,205			3,654		
7 福利厚生費		46,452			44,689		
8 販売手数料		73,662			116,740		
9 運賃		749,223			668,750		
10 車両費		9,701			9,873		
11 減価償却費		36,457			31,722		
12 租税公課		24,161			28,408		
13 貸倒引当金繰入額		542			—		
14 雑費	※1	138,112	1,452,588	13.6	145,669	1,433,263	14.1
営業利益			527,951	4.9		537,615	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		248			194		
2 受取配当金		13,916			15,002		
3 雑収入		3,841	18,005	0.2	5,667	20,864	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		2,148			373		
2 社債利息		4,180			3,103		
3 売上割引		730			—		
4 株式分割費用		2,267			804		
5 株式交付費		—			5,727		
6 出資金損失		—			2,342		
7 雑損失		967	10,292	0.1	—	12,350	0.1
経常利益			535,664	5.0		546,129	5.4

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	675			1,201		
2 投資有価証券売却益		—			9,989		
3 貸倒引当金戻入益		—	675	0.0	71	11,262	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	2,547			12,199		
2 会員権評価損		1,180			—		
3 会員権貸倒損失		4,800			—		
4 投資損失引当金繰入額		9,300	17,827	0.2	—	12,199	0.1
税引前当期純利益			518,512	4.8		545,192	5.4
法人税、住民税 及び事業税		245,021			250,520		
法人税等調整額		△18,489	226,532	2.1	△6,855	243,664	2.4
当期純利益			291,979	2.7		301,528	3.0
前期繰越利益			109,403			—	
当期未処分利益			401,383			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	6,235,174	72.6	5,988,838	72.8
II 労務費		1,068,824	12.5	1,017,582	12.4
(うち賞与引当金繰入額)		( 82,150)		( 89,670)	
(うち退職給付費用)		( 21,833)		( 11,252)	
III 経費		1,279,842	14.9	1,222,401	14.8
(うち外注加工費)		( 355,433)		( 289,496)	
(うち減価償却費)		( 434,559)		( 375,818)	
当期総製造費用		8,583,841	100.0	8,228,822	100.0
期首仕掛品棚卸高		22,994		40,620	
計		8,606,835		8,269,442	
期末仕掛品棚卸高	40,620		29,069		
当期製品製造原価	8,566,215		8,240,372		

(注) 1 原価計算の方法

予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦しております。

※2 材料費には、生産委託品の仕入高が第36期200,218千円、第37期272,223千円含まれております。



③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,110,583	1,140,033	1,140,033
事業年度中の変動額			
新株の発行	183,150	182,743	182,743
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	183,150	182,743	182,743
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成17年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,680,000	401,383	3,243,243	△158,912	5,334,947
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	—	△83,740	△83,740	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	—	△14,870	△14,870	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	301,528	301,528	—	301,528
自己株式の処分	—	—	—	△7,847	△7,847	158,879	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△52,549	147,450	158,879	672,223
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	61,090	61,090	5,396,037
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	301,528
自己株式の処分	—	—	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,714	13,714	13,714
事業年度中の変動額合計(千円)	13,714	13,714	685,937
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		518,512	545,192
2 減価償却費		471,016	407,541
3 役員賞与引当金の増減額		—	15,160
4 賞与引当金の増減額		1,600	10,100
5 退職給付引当金の増減額		15,668	14,176
6 貸倒引当金の増減額		542	△71
7 投資損失引当金の増減額		9,300	—
8 受取利息及び受取配当金		△14,164	△15,196
9 投資有価証券売却益		—	△9,989
10 会員権評価損		1,180	—
11 会員権貸倒損失		4,800	—
12 支払利息等		6,328	3,477
13 売上割引		730	—
14 固定資産処分損益		1,872	10,997
15 売上債権の増減額		297,205	△444,544
16 たな卸資産の増減額		131,011	△97,287
17 仕入債務の増減額		△187,102	△110,704
18 役員賞与の支払額		△11,510	△14,870
19 その他		△13,062	△26,064
小計		1,233,927	287,917
20 利息及び配当金の受取額		14,164	15,190
21 利息の支払額		△7,038	△4,354
22 法人税等の支払額		△185,836	△269,806
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,055,216	28,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△268,013	△171,015
2 定期預金の払出による収入		268,000	168,000
3 投資有価証券の売却による収入		—	21,699
4 出資金の分配による収入		7,548	18,684
5 その他投資の取得による支出		△10,041	△10,048
6 有形固定資産の取得による支出		△280,788	△517,592
7 有形固定資産の売却による収入		—	1,200
8 無形固定資産の取得による支出		△180	△480
9 その他		△1,994	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		△285,468	△491,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△80,000	△150,000
2 社債の償還による支出		—	△200,000
3 株式発行による収入		—	365,893
4 自己株式処分による収入		—	151,032
5 配当金の支払額		△62,805	△131,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		△142,805	35,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		225	972
V 現金及び現金同等物の増減額		627,169	△425,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		872,675	1,499,844
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,499,844	1,074,527

## ⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			401,383
II 利益処分額			
1 配当金		83,740	
2 役員賞与金		14,870	
(うち監査役賞与金)		(2,090)	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	298,610
III 次期繰越利益			102,773

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
—	役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,160千円減少しております。
—	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,081,975千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前事業年度において「出資金」37,524千円含めて表示していた当該出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に29,008千円含めて表示しております。	(出資金損失) 出資金損失は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の雑損失に967千円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務 対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から発生した法人事業税の付加価値割及び資本割11,500千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">805,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">382,046千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,187,174千円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>550,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	805,127千円	土地	382,046千円	<u>計</u>	<u>1,187,174千円</u>	短期借入金	350,000千円	一年内償還予定の社債	200,000千円	<u>計</u>	<u>550,000千円</u>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">741,700千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">382,046千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,123,747千円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	741,700千円	土地	382,046千円	<u>計</u>	<u>1,123,747千円</u>	短期借入金	300,000千円	<u>計</u>	<u>300,000千円</u>
建物	805,127千円																						
土地	382,046千円																						
<u>計</u>	<u>1,187,174千円</u>																						
短期借入金	350,000千円																						
一年内償還予定の社債	200,000千円																						
<u>計</u>	<u>550,000千円</u>																						
建物	741,700千円																						
土地	382,046千円																						
<u>計</u>	<u>1,123,747千円</u>																						
短期借入金	300,000千円																						
<u>計</u>	<u>300,000千円</u>																						
<p>※2 会社が発行する 普通株数 10,000,000株 株式の総数</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,355,035株</p>	※2 —																						
<p>※3 自己株式の保有数 168,035株 普通株式</p>	※3 —																						
<p>4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">24,032千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN. BHD	24,032千円	借入債務		(800千マレーシアリンギット)		<p>4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">25,592千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN. BHD	25,592千円	借入債務		(800千マレーシアリンギット)					
保証先	金額	内容																					
JSM PACKAGING SDN. BHD	24,032千円	借入債務																					
	(800千マレーシアリンギット)																						
保証先	金額	内容																					
JSM PACKAGING SDN. BHD	25,592千円	借入債務																					
	(800千マレーシアリンギット)																						
<p>5 商法施行規則124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 61,090千円</p>	5 —																						
<p>6 期末日満期手形 — 千円</p>	<p>※6 期末日満期手形 期末満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,528千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,528千円																				
受取手形	55,528千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,178千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,868千円</p>																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置売却益 675千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置売却益 1,201千円</p>																						
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,547千円</u></td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	1,541千円	車両運搬具除却損	135千円	工具器具及び備品除却損	870千円	<u>計</u>	<u>2,547千円</u>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,124千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,199千円</u></td> </tr> </table>	建物除却損	6,124千円	構築物除却損	2,568千円	機械及び装置除却損	82千円	機械及び装置売却損	2,620千円	車両運搬具売却損	128千円	工具器具及び備品除却損	675千円	<u>計</u>	<u>12,199千円</u>
機械及び装置除却損	1,541千円																						
車両運搬具除却損	135千円																						
工具器具及び備品除却損	870千円																						
<u>計</u>	<u>2,547千円</u>																						
建物除却損	6,124千円																						
構築物除却損	2,568千円																						
機械及び装置除却損	82千円																						
機械及び装置売却損	2,620千円																						
車両運搬具売却損	128千円																						
工具器具及び備品除却損	675千円																						
<u>計</u>	<u>12,199千円</u>																						



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,355,035	5,169,035	—	9,524,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加	4,355,035株
有償一般募集による増加	664,000株
第三者割当増資による増加	150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168,035	168,035	336,000	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加168,035株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少336,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	83,740	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月19日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,677,339千円	現金及び預金勘定 1,255,037千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 177,494千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 180,510千円
現金及び現金同等物 1,499,844千円	現金及び現金同等物 1,074,527千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,119</td> <td>1,466</td> <td>17,585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,373</td> <td>3,604</td> <td>8,977</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	16,119	1,466	17,585	期末残高相当額	5,373	3,604	8,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,417</td> <td>2,199</td> <td>22,617</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,074</td> <td>2,871</td> <td>3,946</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	20,417	2,199	22,617	期末残高相当額	1,074	2,871	3,946
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																														
減価償却累計額相当額	16,119	1,466	17,585																														
期末残高相当額	5,373	3,604	8,977																														
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																														
減価償却累計額相当額	20,417	2,199	22,617																														
期末残高相当額	1,074	2,871	3,946																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,031千円	1年超	3,946千円	合計	8,977千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,807千円	1年超	2,138千円	合計	3,946千円																				
1年内	5,031千円																																
1年超	3,946千円																																
合計	8,977千円																																
1年内	1,807千円																																
1年超	2,138千円																																
合計	3,946千円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料等	③ 支払リース料等																																
支払リース料 5,031千円	支払リース料 5,031千円																																
減価償却費相当額 5,031千円	減価償却費相当額 5,031千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	139,130	210,877	71,746
その他	80,629	111,383	30,753
小計	219,760	322,260	102,500
合計	219,760	322,260	102,500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	29,008
合計	642,469

(当事業年度)(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	69,220	147,532	78,311
その他	80,629	132,129	51,499
小計	149,850	279,661	129,810
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,199	53,900	△4,299
小計	58,199	53,900	△4,299
合計	208,050	333,561	125,511

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	21,699	9,989	—

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	11,088
合計	624,549

(デリバティブ取引関係)

(前事業年度)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当事業年度)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(当事業年度)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△187,632千円</td></tr><tr><td>② 未認識過去勤務債務</td><td>11,645千円</td></tr><tr><td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>△26,617千円</td></tr><tr><td>④ 年金資産</td><td>70,586千円</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td>△132,017千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△187,632千円	② 未認識過去勤務債務	11,645千円	③ 未認識数理計算上の差異	△26,617千円	④ 年金資産	70,586千円	⑤ 退職給付引当金	△132,017千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△200,002千円</td></tr><tr><td>② 未認識過去勤務債務</td><td>5,822千円</td></tr><tr><td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>△22,213千円</td></tr><tr><td>④ 年金資産</td><td>78,332千円</td></tr><tr><td>⑤ 前払年金費用</td><td>△8,134千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td>△146,194千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△200,002千円	② 未認識過去勤務債務	5,822千円	③ 未認識数理計算上の差異	△22,213千円	④ 年金資産	78,332千円	⑤ 前払年金費用	△8,134千円	⑥ 退職給付引当金	△146,194千円		
① 退職給付債務	△187,632千円																								
② 未認識過去勤務債務	11,645千円																								
③ 未認識数理計算上の差異	△26,617千円																								
④ 年金資産	70,586千円																								
⑤ 退職給付引当金	△132,017千円																								
① 退職給付債務	△200,002千円																								
② 未認識過去勤務債務	5,822千円																								
③ 未認識数理計算上の差異	△22,213千円																								
④ 年金資産	78,332千円																								
⑤ 前払年金費用	△8,134千円																								
⑥ 退職給付引当金	△146,194千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>18,490千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>3,953千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△1,279千円</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>5,822千円</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,052千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>29,039千円</td></tr></table>	① 勤務費用	18,490千円	② 利息費用	3,953千円	③ 期待運用収益	△1,279千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,052千円	⑥ 退職給付費用	29,039千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>16,302千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>3,752千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△1,411千円</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>5,822千円</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△9,559千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>14,906千円</td></tr></table>	① 勤務費用	16,302千円	② 利息費用	3,752千円	③ 期待運用収益	△1,411千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,559千円	⑥ 退職給付費用	14,906千円
① 勤務費用	18,490千円																								
② 利息費用	3,953千円																								
③ 期待運用収益	△1,279千円																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,052千円																								
⑥ 退職給付費用	29,039千円																								
① 勤務費用	16,302千円																								
② 利息費用	3,752千円																								
③ 期待運用収益	△1,411千円																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,559千円																								
⑥ 退職給付費用	14,906千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度より3年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年より3年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度より3年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年より3年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.0%																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.0%																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																								

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	73,374千円		73,374千円
	会員権評価損否認		会員権評価損否認
	27,724		27,724
	未払事業税否認		未払事業税否認
	12,738		10,936
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	45,412		49,496
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	52,123		55,829
	少額減価償却資産償却超過額		少額減価償却資産償却超過額
	4,641		4,232
	その他		その他
	18,397		18,839
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	234,412		240,434
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△14,789		△13,955
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△41,410		△50,706
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	△56,199		△64,662
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	178,212		175,771
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1%		0.9%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.6%		1.5%
	その他		その他
	0.6%		1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.7%		44.7%

## (持分法損益等)

(前事業年度)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(当事業年度)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

(前事業年度)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,285円21銭	638円59銭
1株当たり当期純利益	66円18銭	33円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年11月18日付で普 通株式1株に対し普通株式2株の割 合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における前事業年度 の(1株当たり情報)の各数値は以下 のとおりであります。 1株当たり純資産額 642円60銭 1株当たり当期純利益 33円09銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,081,975
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,081,975
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	—	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	—	9,524,000

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	291,979	301,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,870	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,870)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,109	301,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,187	9,064

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
平成17年8月22日の当社の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって下記のとおり当社普通株式1株を2株に分割いたしました。 株式分割基準日 平成17年9月30日 効力発生日 平成17年11月18日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。		該当事項はありません。	
	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり 総資産額	610円92銭	642円60銭	
1株当たり 当期純利益	22円98銭	33円09銭	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	—	—	



## ⑥ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	91,600
		株式会社大垣共立銀行	100,000	53,900
		株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	19,129
		ファナック株式会社	1,000	9,220
		エースコック株式会社	6,500	7,200
		日本電信電話株式会社	10	5,916
		全日本空輸株式会社	10,000	4,780
		双葉電子工業株式会社	1,210	3,799
		株式会社住生活グループ	1,300	3,211
		株式会社小森コーポレーション	1,320	3,174
		未来株式会社	2,295	2,834
		株式会社日立メディコ	1,500	1,885
		信友興業株式会社	15	1,650
		睦物産株式会社	22,200	1,110
		長良川鉄道株式会社	20	1,000
その他8銘柄	6,345	4,483		
		計	158,849	214,893

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱証券㈱投資信託受益証券 マイインデックスオープン255	10,000	48,880
		大和証券㈱追加型株式投資信託 アクティブ・ニッポン	101,300,975	83,249
		岐阜信用金庫優先出資証券	300,000	600,000
		岡三ファイナンス㈱ 投資事業組合 OFCO3号	—	11,088
		計	101,610,975	743,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,930,336	13,047	18,750	2,924,633	1,885,118	98,853	1,039,514
構築物	369,040	5,884	18,142	356,783	247,984	7,246	108,798
機械及び装置	3,502,747	128,491	31,120	3,600,119	2,915,297	187,797	684,822
車両運搬具	48,779	4,302	3,308	49,773	41,645	3,161	8,127
工具器具及び備品	1,456,287	96,851	6,583	1,546,554	1,377,187	107,467	169,367
土地	735,028	231,007	—	966,035	—	—	966,035
建設仮勘定	14,500	88,552	25,388	77,664	—	—	77,664
有形固定資産計	9,056,720	568,137	103,293	9,521,564	6,467,233	404,526	3,054,330
無形固定資産							
ソフトウェア	44,997	480	—	45,477	40,914	3,014	4,563
電話加入権	1,439	—	—	1,439	—	—	1,439
無形固定資産計	46,436	480	—	46,916	40,914	3,014	6,003
長期前払費用	5,190	—	5,158	31	—	—	31

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	熱板圧空成形機	22,100千円
	高速トリミングプレス機	14,700千円
工具・器具及び備品	金型	94,849千円
土地	工場用地	200,890千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回物上担保付社債	平成12年 6月28日	200,000	—	2.09	担保付社債	平成18年 6月28日
合計	—	200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	500,000	0.35	18年10月27日
合計	650,000	500,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,347	620	—	691	37,276
投資損失引当金	31,600	—	—	—	31,600
役員賞与引当金	—	15,160	—	—	15,160
賞与引当金	112,300	122,400	112,300	—	122,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額等を記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,130
預金の種類	
当座預金	648,160
普通預金	10,072
納税準備預金	2,862
自由金利型定期預金	467,810
定期積金	125,000
小計	1,253,906
合計	1,255,037

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
睦物産株式会社	306,323
凸版印刷株式会社	259,729
三井物産株式会社	66,510
株式会社DNP東海	33,582
アテナ販売(株)	16,818
その他	48,855
合計	731,819

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	156,151
平成18年11月	196,197
平成18年12月	171,326
平成19年1月	172,706
平成19年2月	35,438
合計	731,819

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
バンダーサービス株式会社	1,437,513
三井物産株式会社	307,482
睦物産株式会社	233,380
株式会社エフピコ	193,097
三菱商事パッケージング株式会社	101,755
その他	222,326
合計	2,495,555

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,944,241	10,652,043	10,100,730	2,495,555	80.2	76.1

(注) 当社は、消費税等の会計処理を税抜方式で行っておりますが、上表に関しては、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

## ④ 製品

品目	金額(千円)
麵容器	115,237
弁当容器	114,593
味噌・酒容器	83,000
デリカ・他容器	82,321
その他	5,832
合計	400,984

## ⑤ 原材料

品目	金額(千円)
ポリエチレンテレフタレートシート(PET)	149,297
バレックスシート(BX)	35,466
ポリスチレンペーパーシート(PSP)	10,178
ポリスチレンシート(PS)	6,217
その他	70,482
合計	271,641

## ⑥ 仕掛品

品目	金額(千円)
麵容器	27,302
味噌・酒容器	1,766
合計	29,069

## ⑦ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンポリマー株式会社	182,876
三井物産株式会社	175,104
睦物産株式会社	102,771
積水化成製品工業(株)	87,232
トーメンプラスチック販売株式会社	81,882
その他	556,366
合計	1,186,234

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	217,784
平成18年11月	255,794
平成18年12月	283,587
平成19年1月	325,645
平成19年2月	103,421
合計	1,186,234

## ⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	271,789
帝人化成株式会社	243,798
睦物産株式会社	190,803
サンポリマー株式会社	88,918
株式会社ヨネヤマ	56,349
その他	268,215
合計	1,119,874

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
岐阜信用金庫	300,000
(株)大垣共立銀行	200,000
合計	500,000

⑩ 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮都テクノ株式会社	37,821
株式会社山田工作所	22,614
アテナ販売株式会社	8,505
バキュームモールド工業株式会社	6,625
ニチカ工業	2,906
その他	8,161
合計	86,634

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	31,819
平成18年11月	24,038
平成18年12月	12,497
平成19年1月	18,278
合計	86,634

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日																																
定時株主総会	12月中																																
基準日	9月30日																																
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券																																
中間配当基準日	3月31日																																
1単元の株式数	500株																																
株式の名義書換え																																	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																																
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																																
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本社及び全国各支店																																
名義書換手数料	無料																																
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額																																
株券喪失登録																																	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円																																
株券登録料	1件につき 500円																																
単元未満株式の買取り・買増し																																	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																																
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																																
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本社及び全国各支店																																
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.athena-kogyo.co.jp">http://www.athena-kogyo.co.jp</a> )																																
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>カップ麺</td> <td>贈呈基準</td> <td>所有株式数</td> <td>カップ麺 (1ケース12ヶ入)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>500株以上</td> <td>1ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,000株未満</td> <td>2ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,000株以上</td> <td>4ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10,000株未満</td> <td>10ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>15ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20,000株未満</td> <td>20ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20,000株以上</td> <td></td> </tr> </table>	カップ麺	贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)			500株以上	1ケース			4,000株未満	2ケース			4,000株以上	4ケース			10,000株未満	10ケース			10,000株以上	15ケース			20,000株未満	20ケース			20,000株以上	
カップ麺	贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)																														
		500株以上	1ケース																														
		4,000株未満	2ケース																														
		4,000株以上	4ケース																														
		10,000株未満	10ケース																														
		10,000株以上	15ケース																														
		20,000株未満	20ケース																														
		20,000株以上																															

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集および第三者割当増資		平成18年2月2日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券届出書 の訂正届出書	平成18年2月2日提出の有価証券届 出書の訂正届出書であります。		平成18年2月13日 東海財務局長に提出
(4)	半期報告書	(第37期中)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月19日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。